平成30年度　盛岡市出資等法人　経営状況調査表

（平成30年4月1日現在）

1　法人の概要

法人名	たまやま振興株式会社	所管課	産業振興課
所在地	〒 028 － 4134　盛岡市下田字生出893番地11		
電話番号	（ 019 ） 683 － 3215	設立年月日	平成9年9月5日
代表者	福田　稔　☐ 常勤　☑ 非常勤	☑ 市OB　☐ 市現職　☐ その他	

設立目的

農村資源を活用した都市との交流を推進し、地域の活性化を図ると共に市民の保養と憩いの場として心身の健全化に向けて、利用促進を図る

主要事業

① 宿泊事業
② クアハウス（入浴）事業
③ 食工房事業（4工房）
④ 郷土食販売事業
⑤産直売店事業
⑥地場産品・特産品の開発

2　情報公開の状況

法人のホームページの有無

☑ ある　（アドレス　yutoland-himekami.com/　　）

☐ 作成中・作成計画あり　（公開予定時期　平成　　年　　月）　☐ 作成予定なし

法人ホームページでの情報の提供内容（作成中の法人においては提供予定内容）

☑ 事業内容　☐ 財務状況　☐ 役員氏名　☐ その他（　　）

ホームページ以外での情報提供の方法

盛岡市ホームページで出資法人としての行政評価を公表。同市情報公開室で決算関係書類閲覧可。

3　職員構成　（単位：人）

			常勤	うち市OB	うち市派遣	非常勤	合計
役員	取締役					8	8
	監査役					2	2
	計		0	0	0	10	10
職員	管理職	正職員	1			0	1
		臨時職員		—	—		
	一般職	正職員	7			0	27
		臨時職員	20	—	—		
	計	正職員	8	0	0	0	28
		臨時職員	20	—	—		

前年度と比較して職員数の増減	増　0	減　1	常勤職員の平均年齢	55　歳

常勤職員の給与体系

☐ 法人独自の給与体系　☑ 市の給与体系を準用　☐ その他（　　）

4　財政状況等

資本金（基本財産）	5,500 千円	本市出資等額	4,750 千円	本市出資等割合	86.3 %

主な出資等者

① 盛岡市	（出資等割合	86.3	%）
② 新岩手農業協同組合	（出資等割合	9.0	%）
③ 岩手中央酪農業協同組合	（出資等割合	3.6	%）
④ 盛岡商工会議所	（出資等割合	0.9	%）
⑤	（出資等割合		%）

平成30年度における当市の財的関与の状況	補助金	1,000 千円	（収入全体の	0.7 %）
	負担金・交付金	0 千円	（収入全体の	%）
	委託料	0 千円	（収入全体の	%）
	指定管理料	11,514 千円	（収入全体の	8.5 %）
	貸付金	0 千円	（収入全体の	%）

補助金内訳

① リニューアル・20周年記念事業費補助金	（平成30年度予算額	1,000	千円）
②	（平成30年度予算額		千円）
③	（平成30年度予算額		千円）

負担金・交付金内訳

①	（平成30年度予算額		千円）
②	（平成30年度予算額		千円）

委託料内訳

①	（平成30年度予算額		千円）
②	（平成30年度予算額		千円）

指定管理料内訳

① 盛岡市総合交流ターミナル指定管理料	（平成30年度予算額	11,514	千円）
②	（平成30年度予算額		千円）
③	（平成30年度予算額		千円）

貸付目的（貸付金がある場合記入）

利用料金対象施設（利用料金制を採用している施設がある場合記入）

盛岡市総合交流ターミナル（ユートランド姫神）

利用料金収入（平成30年度予算額	122,300	千円
法人の収入全体の	90.7	%

5　指定管理者となっている公の施設（現在，公の施設の指定管理者となっている団体のみ記入）

施設の名称	盛岡市総合交流ターミナル（ユートランド姫神）

6　法人の経営内容の詳細

(1) 取組目標

指標名	単位		平成27年度	平成28年度	平成29年度
①　売上目標	年	計画	114,250	121,000	117,120
		実績	113,405	117,246	75,844
②		計画			
		実績			
③		計画			
		実績			
④		計画			
		実績			

※　1　中長期計画等を策定している場合，計画に盛込まれている目標等を記載してください。

2　中長期計画等を策定していない法人で，毎年度の目標等を設定している場合は，その目標等を記載してください。

3　毎年度の目標等を設定していない場合は，法人の活動が具体的に数値として表れるものを記載してください。

(2)　経営状況

（単位：千円，%，人）

区　　分				平成27年度	平成28年度	平成29年度
収支の状況	売上高(A)			113,405	117,246	75,844
	売上総利益			91,874	95,356	62,197
	販売費・一般管理費(B)			103,796	106,160	95,117
	営業利益			▲ 11,921	▲ 10,803	▲ 32,920
	経常利益(C)			▲ 11,766	▲ 10,082	▲ 3,157
	税引前当期純利益			▲ 11,766	▲ 10,122	▲ 3,157
	当期純利益			▲ 11,951	▲ 10,307	▲ 3,342
財産の状況	資産(D)			22,131	11,478	5,858
		うち流動資産(E)		21,032	10,614	5,157
		うち固定資産		1,099	864	701
	負債			13,059	12,715	10,437
		うち流動負債(F)		13,059	12,715	10,437
			うち短期借入金(G)			
			うち有利子負債(H)			
		うち固定負債				
			うち長期借入金(Ｉ)			
			うち有利子負債(J)			
	純資産			9,072	▲ 1,236	▲ 4,578
		うち資本金(K)		55,000	55,000	55,000
		うち剰余金(L)		▲ 45,928	▲ 56,236	▲ 59,578

区　分			平成27年度	平成28年度	平成29年度
組織の状況	常勤役員数(M)		0	0	
		うち本市OB	0	0	
		うち本市派遣職員	0	0	
	職員総数(N)		26	29	29
		うち常勤職員数	26(6)	29(8)	29(8)
		うち本市OB	1	1	1
		うち本市派遣職員	0		
		うち管理職員数	1	1	1
	常勤役員比率(M/総役員数)				
	管理職員比率		3.8	3.4	3.4
	職員新規採用数		0	0	
		うち常勤職員数	0		
経営指標	売上高経常利益率(C/A)		-10.3	▲ 8.6	▲ 4.1
	販売費・一般管理費比率(B/A)		91.5	90.5	125.4
	流動比率(E/F)		161.0	83.4	49.4
	借入金依存度((G+I)/D)		0.0	0.0	0.0
	自己資本比率((K+L)/D)		40.9	-10.7	-78.1
	有利子負債比率((H+J)/(M+N))		0.0	0.0	0.0
	職員一人当たり売上高(A/(M+N))		4,361	4,042	2,615
本市の財政的関与等の状況	補助金額				
		①			
		②			
		③			
	負担金・交付金額				
		①			
		②			
	委託金額				
		①			
		②			
		上記のうち再委託額			
		上記業務の委託契約方法			
	指定管理料		384		31,087
		① 燃料費変動に伴う指定管理料	▲ 1,479		
		② 水道料金値上げに伴う指定管理料	1,863		
		③ 運営費に係る指定管理料			31,087
	貸付金額				
	損失補償額				
	債務保証額				

平成29年度決算の概要

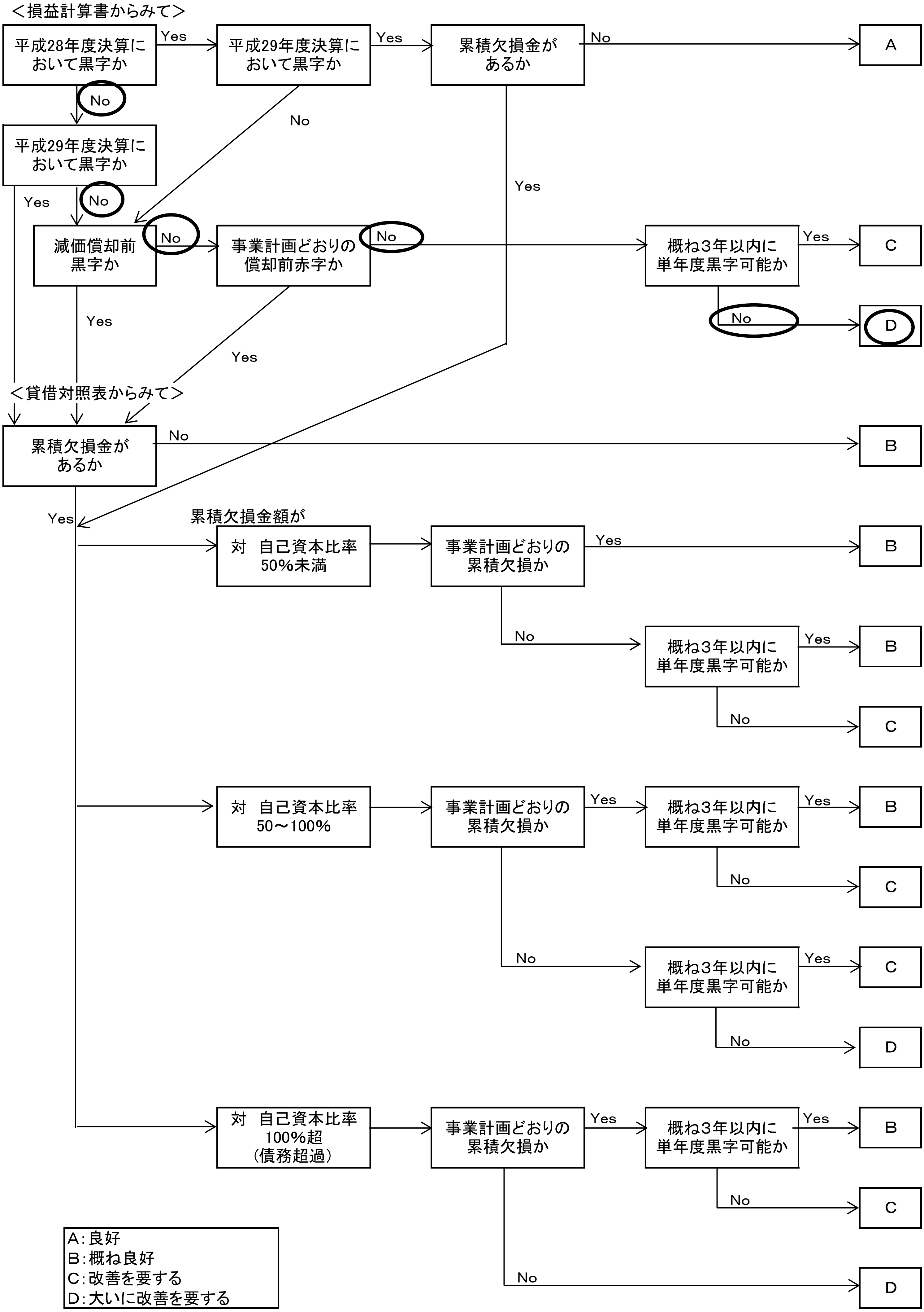
クアハウス部門で，10月までは，回数券の販売が好調であったほか，JAF会員優待施設に登録を行ったことから，利用者･常連客の増加となった。また，スポーツ団体･ビジネス客の利用もあり，宿泊･宴会部門も売上増加となったが，11月からリニューアル工事開始に伴い全館休業となったことから，第21期は，売上及び利用者とも目標を大幅に下回り，経費についても大幅に減少した。このことから，売上実績75,844千円，売上及び営業外収益105,606千円，売上原価他108,763千円となり，経常損失3,157千円，特別損失等を差し引き，当期純損失は，3,342千円となった。

7　所管課による財務状況についての点検評価結果

D	A：良好，　B：概ね良好，　C：改善を要する，（D）大いに改善を要する
（コメント）当該出資法人は，赤字決算が常態化しているが，29年度にリニューアル工事を実施し，平成30年第一四半期においては，売上高が前年度と比べ増加となっている。営業努力のほか，市で配置している地域おこし協力隊の活動，ホームページの改訂により集客に取り組んでいる。現時点でも改善の余地があるが，経営改善は可能であると判断できるが長期の安定した経営に向け，具体性のある改善計画を作成し，施設の特殊性を考慮し経営が安定するまでは，指定管理料の継続が必要と考える。	

※参考（別紙フローチャートによるチェック）

番号	質問	チェック欄	
		はい	いいえ
1	平成28年度決算において黒字である。		○
2	平成29年度決算において黒字である。		○
3	累積欠損金がある。	○	
4	平成29年度決算において減価償却前黒字である。		○
5	事業計画どおりの償却前赤字である。		○
6	概ね3年以内に単年度黒字可能である。		○
7	累積欠損金があるが，対自己資本比率は50％未満である。	○	
8	累積欠損金があるが，対自己資本比率は50％～100％である。		○
9	累積欠損金があるが，対自己資本比率は100％超である。		○

フローチャートによる判定　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　＜別紙＞

（下記の該当する”Yes”，”No”及びA～Dを○で囲むこと。また，判定の根拠についてもコメント欄に併せて記載すること。）